

ひきこもりに関する支援状況等調査について

1 調査目的

若者特有の現象とされていた「ひきこもり」については、中高年層の増加や家族の高齢化などへの対応が必要となっており、都においても切れ目のないきめ細かな支援を行うため、新たに「東京都ひきこもりに係る支援協議会」（以下、「支援協議会」という。）を設置し、今後の支援の方向性について検討を開始している。本調査は、支援協議会における検討の資料とするため、相談・支援機関や連携・協力機関の支援等の状況の傾向を把握することを目的として実施する。

2 調査対象・内容

区分	調査対象	調査のねらい	設問数
① 相談・支援機関向け調査 (ひきこもりに係る相談・支援の実施機関)	区市町村各窓口、保健所、社協、 民間支援団体、等 (約 660 か所)	<u>当事者・家族の状況や、相談・支援機関の取組状況</u> (実施体制や内容、 連携の現状、課題や必要と感じていること) などの傾向を把握する	36 問程度
② 連携・協力機関向け調査 (ひきこもりに係る相談・支援機関に繋いでいる機関等)	民生・児童委員 (経験年数 10 年以上・約 2,600 人) 地域包括支援センター (約 460 か所)	<u>委員活動や見守り・アウトリーチ支援等を通じて、当事者や家族を発見・把握等した場合の対応・連携の現状</u> や課題・必要と感じていることなどの傾向を把握する	10 問程度

3 調査方法

調査受託業者が調査対象へ調査票を送付し、回収、集計、分析を行う。

4 スケジュール（案）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮し、7月以降に調査票を発送予定。

※今後の状況によって、再度スケジュール変更の可能性あり

